

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社
 コード番号 6988 URL <http://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 グローバル経営企画統括部長 (氏名) 山下 潤 TEL 06-7632-2101
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月2日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	659,978	16.6	109,263	68.7	109,579	71.1	80,423	73.2	80,356	73.8	92,987	102.7
29年3月期第3四半期	566,215	△9.2	64,783	△27.7	64,053	△28.2	46,436	△34.3	46,223	△34.4	45,864	△23.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	494.84	494.31
29年3月期第3四半期	284.79	284.43

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	970,280	722,375	721,676	74.4
29年3月期	879,899	654,421	653,772	74.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	75.00	-	75.00	150.00
30年3月期	-	80.00	-	-	-
30年3月期（予想）	-	-	-	80.00	160.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	860,000	12.0	135,000	45.8	135,000	47.1	98,000	53.9	98,000	54.4	603.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	173,758,428株	29年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	11,352,363株	29年3月期	11,434,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	162,387,414株	29年3月期3Q	162,307,279株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

第一部（参考）平成30年3月期第3四半期（3ヶ月）の連結業績
 （平成29年10月1日～平成29年12月31日）

（百万円未満切捨て）
 （％表示は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期 第3四半期	232,925	10.3	41,020	15.6	41,226	17.1	32,824	27.7	32,801	27.9	39,770	△29.5
29年3月期 第3四半期	211,236	1.7	35,490	20.6	35,202	19.4	25,703	5.8	25,647	5.9	56,403	125.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	201.97	201.79
29年3月期第3四半期	158.01	157.80

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年12月31日)における経済環境は、先進国主導での経済成長がグローバルな規模で力強さをさらに増していることが確認されました。米国がリードしてきた景気回復は欧州や日本、中国を始め新興国にも広がりを見せ、いずれも成長率は上方修正されています。これを受け、株式市場においても欧米では軒並み史上最高値を更新し、日本でもバブル崩壊後の高値を更新しました。年明け後も、先進各国の株式市場の勢いは衰えを見せておりません。

このような経済環境のもと、当社グループは、主力のオプトロニクスにおいて、活況の続く市場の成長を支え、製品を迅速に提供していくことで、業績を拡大させることができました。またインダストリアルテープにおいても、エレクトロニクス業界をはじめ産業用途全般向けに幅広く受注を伸ばし、収益を伸ばさせています。ただライフサイエンスについては、これまで好調で当セグメントを支えてきた核酸医薬の受託製造事業においては、市場全体の拡大傾向は変わらないものの、一部のお客様のプログラムが突然終了したことにより足下の業績は厳しいものとなりました。

以上の結果、売上収益は前第3四半期と比較し16.6%増(以下の比較はこれに同じ)の659,978百万円となりました。また、営業利益は68.7%増の109,263百万円、税引前四半期利益は71.1%増の109,579百万円、四半期利益は73.2%増の80,423百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は73.8%増の80,356百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

トランスポーターション事業の自動車材料は、前年同期に比べ収益を拡大させましたが、主要市場である米国での自動車生産が減速しており、やや力強さを欠いています。基盤機能材料ではスマートフォン向け両面接着テープや精密電子部品製造工程用のプロセス材料などのエレクトロニクス関連製品が引き続き好調でした。ふっ素多孔質材料を用いたエアフィルターは、クリーンルーム用途のみならず高級掃除機用などでも需要に応え、着実に収益を伸ばしています。

以上の結果、売上収益は256,608百万円(11.4%増)、営業利益は26,807百万円(34.5%増)となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料では、スマートフォンやタブレット、ノートPC向け液晶ディスプレイ用偏光フィルムは期初から収益を伸ばしました。またスマートフォンではタッチパネル用の透明導電性フィルムをはじめとした有機EL(OLED)ディスプレイ向けの各種フィルム材料は生産性を高めることで、利益も大幅に増加しました。プリント回路はハードディスクドライブ(HDD)用途、プロセス材料は半導体製造工程用途で、機能性と付加価値の高い製品を供給することで増収としています。

以上の結果、売上収益は390,153百万円(26.8%増)、営業利益は85,305百万円(180.8%増)となりました。

③ ライフサイエンス

ライフサイエンス事業では、これまで当セグメントでの収益を牽引してきた核酸医薬の受託製造事業において、一部のお客様による後期臨床試験中の受託案件の中止が発表され、増加を続けていた当該お客様に対する受託生産が急遽停止となりました。米国の受託製造子会社では、この生産停止の影響で一時的に収益が悪化し、当第3四半期連結会計期間でのセグメントの営業利益は赤字となりました。現在、本受託契約に基づく交渉を継続しており、当連結会計年度におけるセグメントの業績見通しを変更しておりませんが、当連結会計年度に収益計上ができない可能性があります。核酸医薬を用いた創薬ビジネスについては、当該受託製造事業の影響は受けておらず、引き続き肝硬変治療薬に続く、有望な製品の創出に研究開発を継続していきます。

以上の結果、売上収益は20,803百万円(37.1%減)、営業利益は667百万円(96.0%減)となりました。

④ その他

メンブレンでは、原油価格が回復傾向にあり、一般工業用途向け、海水淡水化などで交換需要が堅調に推移しています。対前年同期比で業績は回復基調にあり、製造工程での自動化を推し進め、生産性を上げるとともに、今後は環境規制の進む地域での排水再利用など新たな環境関連ビジネスの拡大に注力していきます。また、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれています。

以上の結果、売上収益は19,170百万円(0.9%減)、営業利益は181百万円(3,849.3%増)となりました。

(参考) セグメント別の状況 (9ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	
		(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	139,395	160,255	115.0
	トランスポートーション	90,888	96,352	106.0
	計	230,284	256,608	111.4
	営業利益	19,932	26,807	134.5
オプトロニクス	情報機能材料	258,569	339,967	131.5
	プリント回路	31,725	31,787	100.2
	プロセス材料	17,363	18,399	106.0
	計	307,658	390,153	126.8
	営業利益	30,378	85,305	280.8
ライフサイエンス	売上収益	33,048	20,803	62.9
	営業利益	16,804	667	4.0
その他	売上収益	19,340	19,170	99.1
	営業利益	4	181	3,949.3
全社・消去	売上収益	△24,116	△26,758	—
	営業利益	△2,335	△3,698	—
合計	売上収益	566,215	659,978	116.6
	営業利益	64,783	109,263	168.7

※ 第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。また、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前第3四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	50,674	57,031	112.5
	トランスポートーション	30,716	33,008	107.5
	計	81,390	90,039	110.6
	営業利益	7,918	9,841	124.3
オプトロニクス	情報機能材料	96,963	123,061	126.9
	プリント回路	11,619	11,028	94.9
	プロセス材料	5,702	6,290	110.3
	計	114,284	140,380	122.8
ライフサイエンス	営業利益	17,169	34,814	202.8
	売上収益	18,405	5,438	29.5
その他	営業利益	12,358	△1,084	—
	売上収益	5,859	6,345	108.3
全社・消去	営業利益	△586	△19	—
	売上収益	△8,703	△9,278	—
合計	営業利益	△1,369	△2,530	—
	売上収益	211,236	232,925	110.3
	営業利益	35,490	41,020	115.6

※ 第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。また、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前第3四半期連結会計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は90,381百万円増加し、970,280百万円となり、負債合計は22,427百万円増加し、247,905百万円となりました。また、資本合計は67,954百万円増加し、722,375百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の74.3%から74.4%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が20,206百万円増加、売上債権及びその他の債権が46,474百万円増加、その他の金融資産が2,770百万円増加、有形固定資産が3,762百万円増加、無形資産が1,206百万円減少しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が13,404百万円増加、未払法人所得税等が2,279百万円増加、その他の金融負債（流動）が2,900百万円増加、確定給付負債が2,473百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で未確定の事業環境の変動要因を内包しておりますが、通期の連結業績予想につきましては、2017年10月31日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を据え置いております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	280,343	300,549
売上債権及びその他の債権	173,362	219,836
棚卸資産	88,701	101,309
その他の金融資産	5,455	8,225
その他の流動資産	15,936	18,204
流動資産合計	563,798	648,125
非流動資産		
有形固定資産	249,541	253,303
のれん	7,300	7,352
無形資産	13,829	12,622
持分法で会計処理されている投資	326	350
金融資産	8,799	9,995
繰延税金資産	27,087	28,467
その他の非流動資産	9,215	10,063
非流動資産合計	316,100	322,154
資産合計	879,899	970,280

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	110,840	124,245
社債及び借入金	1,097	2,077
未払法人所得税等	15,978	18,257
その他の金融負債	9,660	12,561
その他の流動負債	36,980	36,147
流動負債合計	174,557	193,288
非流動負債		
社債及び借入金	3,000	3,000
その他の金融負債	1,449	1,698
確定給付負債	42,838	45,311
繰延税金負債	847	727
その他の非流動負債	2,784	3,878
非流動負債合計	50,920	54,616
負債合計	225,477	247,905
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,139	55,926
利益剰余金	603,886	659,076
自己株式	△50,876	△50,512
その他の資本の構成要素	17,839	30,402
親会社の所有者に帰属する持分合計	653,772	721,676
非支配持分	648	699
資本合計	654,421	722,375
負債及び資本合計	879,899	970,280

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	566,215	659,978
売上原価	395,083	436,556
売上総利益	171,131	223,422
販売費及び一般管理費	80,779	89,298
研究開発費	22,619	23,791
その他の収益	4,574	4,152
その他の費用	7,524	5,221
営業利益	64,783	109,263
金融収益	755	929
金融費用	1,483	634
持分法による投資損益 (△は損失)	△2	21
税引前四半期利益	64,053	109,579
法人所得税費用	17,616	29,156
四半期利益	46,436	80,423
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	46,223	80,356
非支配持分	212	67
合計	46,436	80,423
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	284.79	494.84
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	284.43	494.31

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	46,436	80,423
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	719	820
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,319	11,700
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	32	38
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4	4
その他の包括利益合計	△571	12,564
四半期包括利益合計	45,864	92,987
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	45,844	92,919
非支配持分	20	68
合計	45,864	92,987

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	26,783	56,681	559,351	△51,016	22,624	614,425	3,465	617,891
四半期利益	—	—	46,223	—	—	46,223	212	46,436
その他の包括利益	—	—	—	—	△379	△379	△192	△571
四半期包括利益合計	—	—	46,223	—	△379	45,844	20	45,864
株式報酬取引	—	53	—	—	—	53	—	53
配当金	—	—	△23,533	—	—	△23,533	△151	△23,685
自己株式の変動	—	△18	—	123	—	105	—	105
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	33	—	△33	—	—	—
子会社持分の追加取 得による増減	—	△626	—	—	—	△626	△2,598	△3,224
所有者との取引額等 合計	—	△590	△23,500	123	△33	△24,001	△2,750	△26,751
2016年12月31日残高	26,783	56,090	582,075	△50,892	22,212	636,269	736	637,005

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	26,783	56,139	603,886	△50,876	17,839	653,772	648	654,421
四半期利益	—	—	80,356	—	—	80,356	67	80,423
その他の包括利益	—	—	—	—	12,562	12,562	1	12,564
四半期包括利益合計	—	—	80,356	—	12,562	92,919	68	92,987
株式報酬取引	—	△229	—	—	—	△229	—	△229
配当金	—	—	△25,166	—	—	△25,166	△18	△25,185
自己株式の変動	—	17	—	363	—	380	—	380
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	0	—	△0	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	△212	△25,166	363	△0	△25,015	△18	△25,033
2017年12月31日残高	26,783	55,926	659,076	△50,512	30,402	721,676	699	722,375

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	64,053	109,579
減価償却費及び償却費	36,357	37,048
確定給付負債の増減額	1,469	2,273
売上債権及びその他の債権の増減額	△47,621	△45,166
棚卸資産の増減額	367	△9,929
仕入債務及びその他の債務の増減額	19,625	10,420
利息及び配当金の受入額	648	795
利息の支払額	△309	△299
法人税等の支払額又は還付額	△11,707	△29,622
その他	6,038	3,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,921	78,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△34,827	△35,744
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	491	148
定期預金の増減額	2,078	△3,223
投資有価証券の売却による収入	76	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,796	—
事業譲受による支出	△4,752	—
その他	△139	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,868	△38,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,744	991
自己株式の増減額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,224	—
配当金の支払額	△23,533	△25,166
その他	△151	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,654	△24,194
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△439	4,460
現金及び現金同等物の増減額	△2,041	20,206
現金及び現金同等物の期首残高	240,891	280,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	238,850	300,549

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	ライフサイエンス	その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
外部顧客からの売上収益	219,990	298,136	30,565	16,708	565,401	814	566,215
セグメント間の売上収益	10,293	9,522	2,483	2,631	24,930	△24,930	—
セグメント売上収益合計	230,284	307,658	33,048	19,340	590,331	△24,116	566,215
営業利益(△は損失) 合計	19,932	30,378	16,804	4	67,119	△2,335	64,783
金融収益							755
金融費用							△1,483
持分法による投資損益 (△は損失)							△2
税引前四半期利益							64,053

(注) 第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。また、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前第3四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路、プロセス材料
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	246,419	379,224	16,829	16,676	659,149	828	659,978
セグメント間の売上収益	10,189	10,929	3,974	2,494	27,587	△27,587	—
セグメント売上収益合計	256,608	390,153	20,803	19,170	686,737	△26,758	659,978
営業利益(△は損失) 合計	26,807	85,305	667	181	112,961	△3,698	109,263
金融収益							929
金融費用							△634
持分法による投資損益 (△は損失)							21
税引前四半期利益							109,579

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路、プロセス材料
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

(重要な後発事象)

(特定子会社の異動)

当社は、2018年1月31日開催の取締役会において、連結子会社である日東電工(蘇州)有限公司の全出資持分(当社及び当社の子会社である日東電工(中国)投資有限公司の全出資持分)を日本メクトロン株式会社に譲渡することについて決議いたしました。

日東電工(蘇州)有限公司はIT・電子関連材料(フレキシブル回路材料、液晶表示用偏光フィルム、電子用テープ類ほか)の製造、開発および輸出を含む販売を行う子会社です。当社の中国蘇州子会社でのフレキシブルプリント基板事業については、中国エリア対応の為に生産規模が競合各社に対し小規模であり、汎用化の加速している本市場でのコスト削減が限定的で、価格競争力が低下していました。一方、日本メクトロン株式会社では中国市場での市場競争力強化を企図していました。今回、日本メクトロン株式会社に当社子会社の事業を譲渡することが、当該事業価値を最大限に高めることができると判断し、双方合意に至ったものであります。

なお、これに伴い、報告セグメント上、オプトロニクスに含まれている日東電工(蘇州)有限公司の資産及び負債については、売却目的保有に分類することとなります。株式譲渡の実行時期は2018年5月を予定しており、連結財務諸表に及ぼす影響は未定であります。

(自己株式の取得)

当社は、2018年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び総合的な株主還元策の一環として実施いたします。

(2) 自己株式の取得の内容

- | | |
|-------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 5,600,000株(上限)
(2017年12月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:
3.45%) |
| ③ 株式取得価額の総額 | 500億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2018年2月5日から2018年7月31日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |